

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 追加型投信/国内/株式
 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(予想分配金提示型) 追加型投信/国内/株式



2022年の振り返りと今後の見通し

当レポートのポイント

- ✓ 2022年の国内株式市場は下落。バリュー(割安)株優位の展開が続く中、グロース(成長)株を多く保有する当ファンドにとって2022年は逆風の年に。
- ✓ 2023年は、日本国内への入国制限緩和などが消費の拡大を促し、国内株式市場は緩やかに上昇していく展開を想定。ただし、日本銀行の政策の変化や景気後退リスクなどには引き続き注意が必要と考える。
- ✓ 当ファンドは、従来通りオーナー経営者の長期目線での経営や業績成長に注目しつつ、柔軟な運用を進めていく方針。

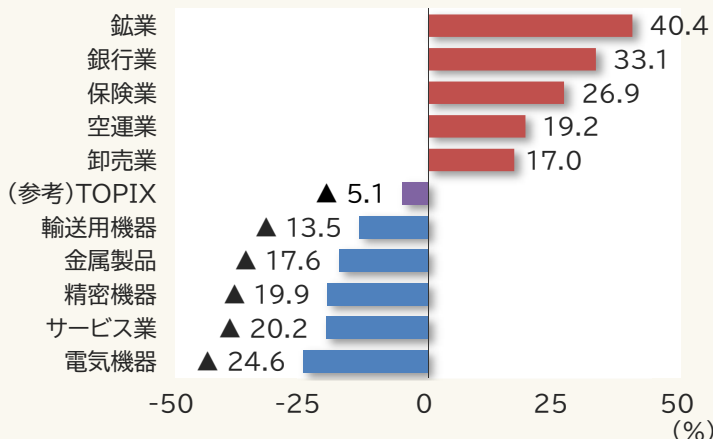


Topic 1 2022年の振り返り

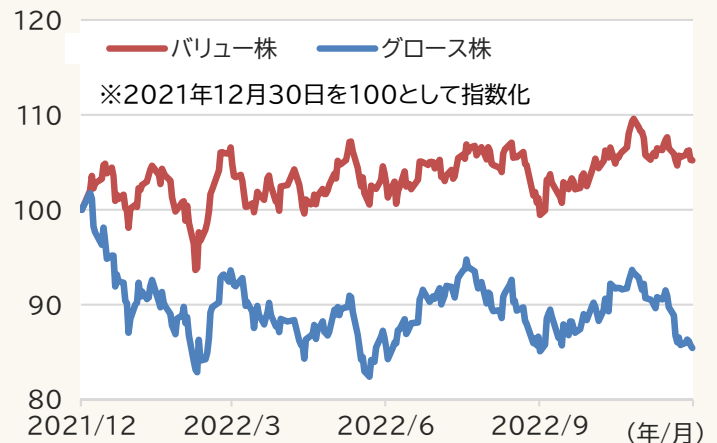
国内株式市場の振り返り

- 国内株式市場(東証株価指数(TOPIX))は、新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大やロシアのウクライナ軍事侵攻を受けた地政学リスクへの警戒感などから、3月に年初来安値を付けました。
- その後は、欧米の中央銀行による金融引き締め観測の強弱感に合わせて一進一退の動きとなりましたが、12月下旬の日本銀行による金融政策修正を受けて急落し、年間では5.1%下落しました。
- 業種別では資源価格の上昇が好感された鉱業や、金利上昇が好感された銀行業、保険業などが上昇した一方、相対的に高PER(株価収益率)の銘柄が多い傾向にある電気機器、サービス業などが下落しました。
- 投資スタイル別では、長期金利の上昇を受け、金利上昇による株価へのマイナスの影響が相対的に大きいグロース(成長)株が下落した一方、バリュー(割安)株は堅調に推移しました。

<2022年の東証33業種別指数の騰落率>
 2021年12月30日~2022年12月30日



<バリュー株・グロース株の推移>
 2021年12月30日~2022年12月30日、日次



※TOPIXおよび業種別指数の騰落率は、配当を含まないプライスリターン。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※バリュー株：TOPIXバリュー指数、グロース株：TOPIXグロース指数
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグ

出所：ブルームバーグ

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

2022年の投資行動

- 当ファンドの運用にあたっては、景気動向に左右されにくく、持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や小売業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。
- また、企業業績や株価の方向性に注意を払い、株価上昇で割高になったと考えられる銘柄と割安と考える銘柄との間で組入比率の調整などを実施しました。

【主なプラス寄与銘柄】

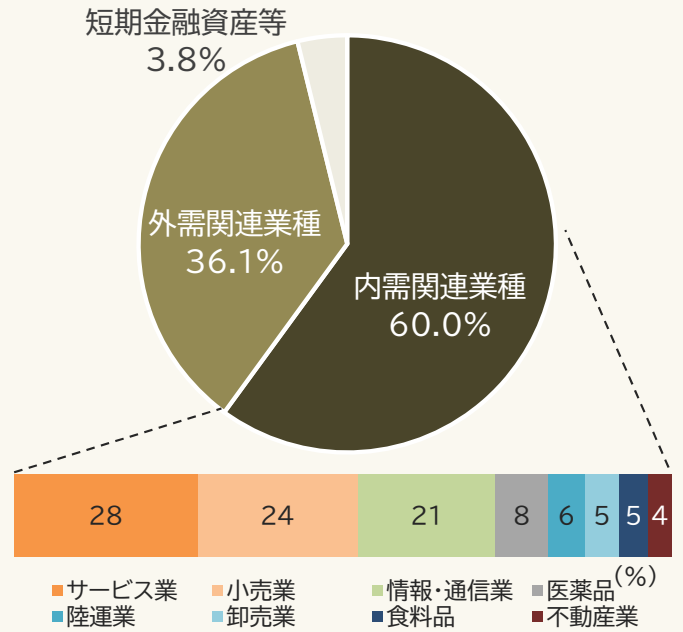
- 半導体不足などによる国内の新車生産停滞や供給不足を受け、中古車価格が上昇したことで好決算となった中古車オークションを展開する銘柄
- 祖業の遊技機事業からゲーム事業を中心とした体制シフトが評価されたコンテンツ関連銘柄

【主なマイナス寄与銘柄】

- 自動車生産低迷の影響を受けた世界的モーターメーカー
- 自動車生産回復の遅れが業績への懸念材料となった製造業向け人材派遣会社

<当ファンドの内需/外需関連業種別比率および内需関連業種の内訳>

2022年12月30日時点



※棒グラフ内の比率は、内需関連業種の比率を100%とした場合の各業種の比率です。

※内需/外需別は東証33業種を当社が分類したものです。

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

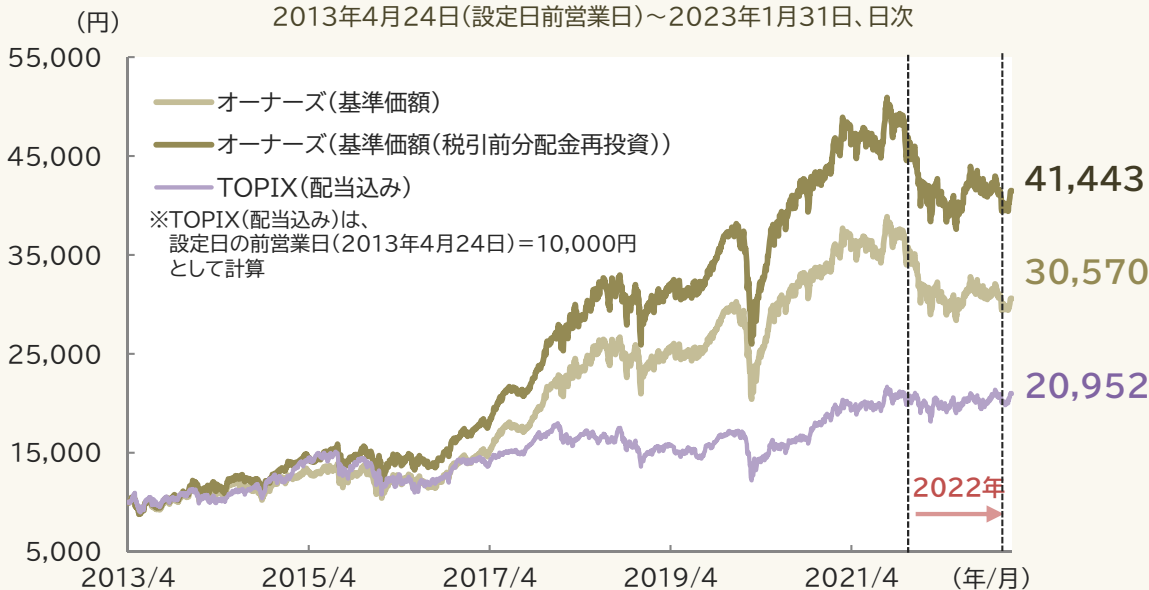
※四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。

ファンドの運用状況

- 当ファンドの2022年の運用状況は、年間で12.0%（基準価額（税引前分配金再投資）ベース）下落し、TOPIX（配当込み）の-2.5%に劣後する結果となりました。バリュー株優位となった2022年の相場展開は（1ページをご参照ください）、グロース色の強い当ファンドにとって逆風となりました。
- なお、設定来の騰落率（2023年1月末時点）では、当ファンドが+314.4%、TOPIXは+109.5%とTOPIXを大きく上回っています。

<設定来の基準価額の推移>

2013年4月24日（設定日前営業日）～2023年1月31日、日々



設定来の騰落率
(税引前分配金再投資)

オーナーズ
314.4%

TOPIX(配当込み)
109.5%

対TOPIX差
+204.9%

2023年1月末時点

出所:リフィニティブ

※オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン ※上記のデータは、予想分配金提示型のものではありません。

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万円当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※上記のコメントには、当資料作成時点における東京海上アセットマネジメントの見解を含みます。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

ユー・エス・エス 代表取締役社長 瀬田 大氏
(銘柄コード:4732、東証プライム、サービス業)

車を通じてサーキュラーエコノミー*に貢献



企業概要

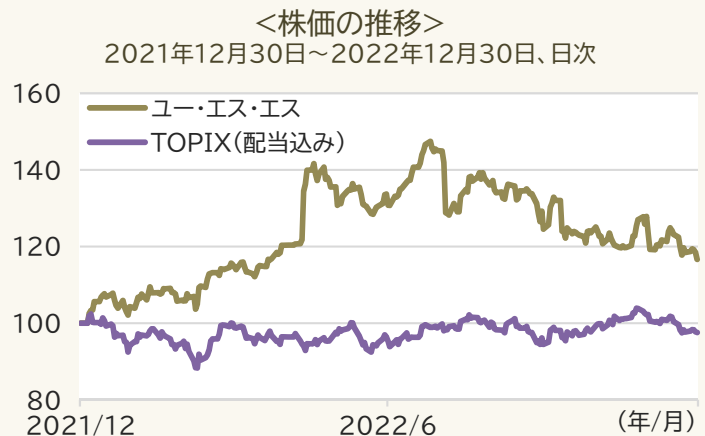
- 1980年設立の中古車オークションの国内トップシェア企業です。
- 同社設立当時の中古車オークション市場は、手競り(売り手と買い手の対面)が一般的でしたが、同社では効率的な競りが可能なコンピューターシステムに着目し、IT化をいち早く推進しました。
- ITの導入で、横やりや忖度の多い手競りから公平・公正な競りを行えるようになったことが、顧客から支持され、同社のシェア拡大に繋がりました。



瀬田社長の今後の戦略

- 車の循環型社会実現を目指す中で、中古車買取販売事業やリサイクル事業へ事業を拡大し、中古車オークションによるリユース(再利用)や自動車・工場設備等のリサイクル(再資源化)などを通じて、サーキュラーエコノミー*を総合的に体現する企業グループとして進化、発展しています。
- 電気自動車や自動運転車の普及に備え、バッテリーの適切な評価・リサイクルを視野に入れた事業の創出・育成にも努めています。

*サーキュラーエコノミー:循環型経済。経済活動の中で、廃棄されていた製品や原材料などを「資源」と考え、リサイクル・再利用などで活用し、資源を循環させる、新しい経済システム。



セガサミーホールディングス 代表取締役社長 里見 治紀氏
(銘柄コード:6460、東証プライム、機械)

大胆な構造改革で「感動体験」を人々へ届け続ける



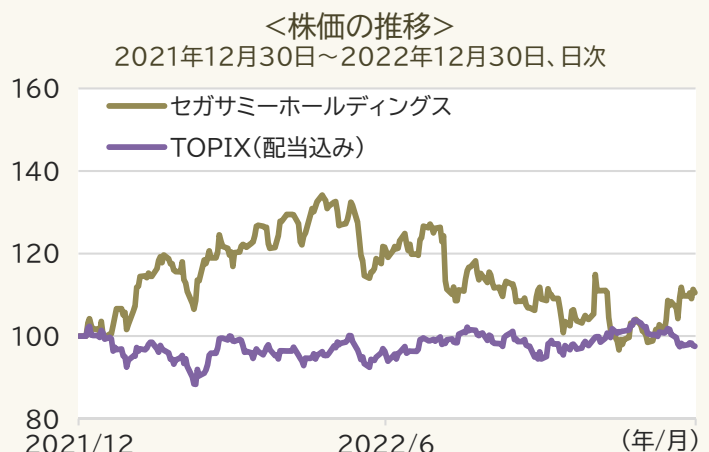
企業概要

- 2004年にゲームメーカーのセガと遊技機メーカーのサミーが経営統合して誕生した総合エンタテインメント企業グループです。
- 『感動体験を創造し続ける～社会をもっと元気に、カラフルに。～』というミッションのもと、「エンタテインメントコンテンツ」、「遊技機」、「リゾート」の3つの事業を中心に幅広いフィールドでエンタテインメントを提供しています。



里見社長の今後の戦略

- 里見氏は、旧サミー創業出身2代目でありながら、中期経営計画で祖業の遊技機事業から買収したセガのエンタテインメントコンテンツ事業を中核とした体制への転換を発表しました。
- 同社の有する数々のIP(知的財産)のグローバルブランド化による収益基盤の増強や2021年から5年で最大2,500億円規模の積極投資などを通じた業績拡大が期待されます。



※上記に記載の銘柄は、2022年12月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。

※上記に記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、これらの銘柄の売買を推奨するものではありません。なお、組入上位10銘柄以外の銘柄の保有状況についてはお答えしかねますのでご了承ください。

※上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果や動向などを示唆・保証するものではありません。

国内株式市場の見通し

- 日本の入国制限緩和や中国の新型コロナ政策の転換が、訪日外国人観光客の増加による国内消費拡大をもたらす、日本は主要国の中でも相対的に堅調な景気動向を示すと思われます。
- こうした環境のもと、2023年の国内株式市場は、EPS(1株当たり利益)の堅調な成長に沿って株価が緩やかに上昇していく展開を想定しています。
- 懸念要因は、欧米などの金融引き締めならびに世界的な景気後退リスクのほか、ロシアや中国をきっかけとした地政学リスク、新型コロナのさらなる変異株の発生などが挙げられます。加えて、日本銀行の政策に変化の兆しが出てきているのか否かの見極めも重要と考えます。
- また、中長期的には、国内の物価(消費者物価)の動向に注目しています。
- バブル崩壊から約30年にわたり、消費者物価は度々マイナスに突入する状況が続いていましたが、今後、物価上昇に伴い「値上げができる状況」へ変化すれば、企業経営者にとっては原材料高の価格転嫁、事業拡大(投資)など前向きな変化に向かう可能性があると考えます。
- 株式市場においても、こうした前向きな変化は市場自体の押し上げ効果や外国人投資家にとっても日本株買いのテーマとなる可能性があると考えており、今後の進展に注目しています。

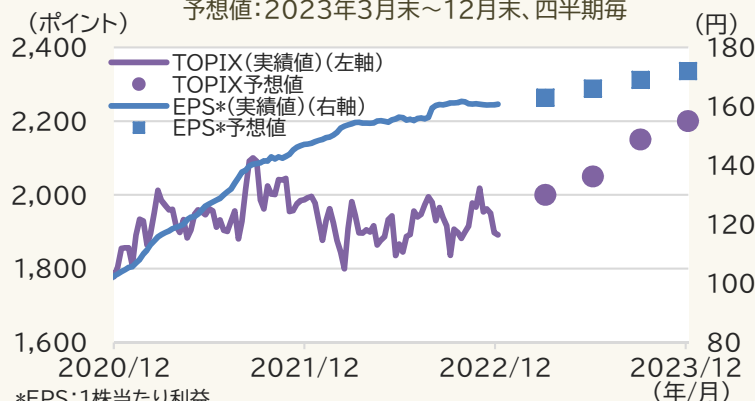
<訪日外国人数の推移>

2017年12月~2022年12月、月次



<TOPIXとEPS*の推移と当社予想>

実績値:2020年12月25日~2022年12月30日、週次
予想値:2023年3月末~12月末、四半期毎



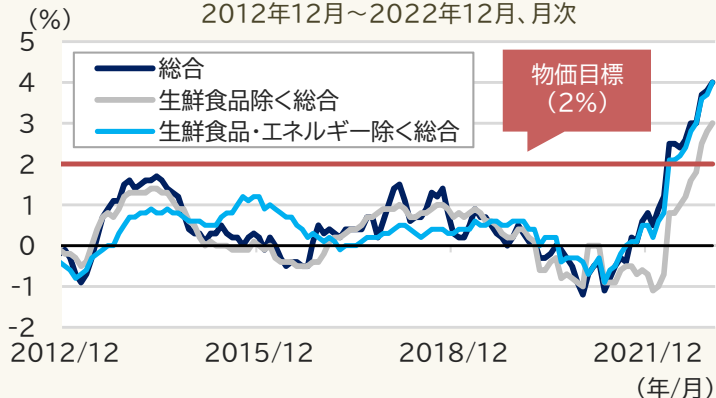
*EPS:1株当たり利益
※TOPIXとEPSの予想値は、2022年12月末時点の当社予想値です。
※当社予想値は、各種指標や個別企業の業績見通しなどを基に当社が算出したものです。
※TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

当ファンドの今後の見通し

- 当ファンドについては、オーナー企業が持つと考えられる長期目線での経営、ならびに柔軟かつ素早い意思決定による相対的に高い利益成長に注目しつつ、利益成長対比で株価水準が割高とならないよう考慮した投資方針を維持します。
- また、景気後退を含む様々なリスクを想定し、流動性も考慮しつつ柔軟な姿勢で運用を行うて参ります。

<消費者物価(前年比)>

2012年12月~2022年12月、月次



ファンドマネージャーが今後を期待するオーナー経営者



ロート製薬株式会社 代表取締役会長 **山田 邦雄** 氏
(銘柄コード:4527、東証プライム、医薬品)

山田会長については、「**組入銘柄のご紹介 -Vol.1-老舗企業を飛躍させる4代目オーナーたち**」にてご紹介しております。(リンクをクリックするとご確認いただけます)

https://www.tokiomarineam.co.jp/fund/fund_report/2022/133.html

二次元バーコードから
ご覧いただけます



※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

 購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額
 換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
 申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
 その他	信託期間	オーナーズ 2030年1月18日まで(2013年4月25日設定) オーナーズ(予想分配金提示型) 2030年1月18日まで(2021年10月20日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	オーナーズ 1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日) オーナーズ(予想分配金提示型) 1月、4月、7月、10月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	オーナーズ 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 オーナーズ(予想分配金提示型) 年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2022年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率 (年率1.584%(税抜1.44%)) をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
	オーナーズ	オーナーズ(予想分配金提示型)
	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は


東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **動画公開中!**

東京海上AM
YouTube
チャンネル



東京海上アセットマネジメントが運営する公式YouTubeチャンネルです。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

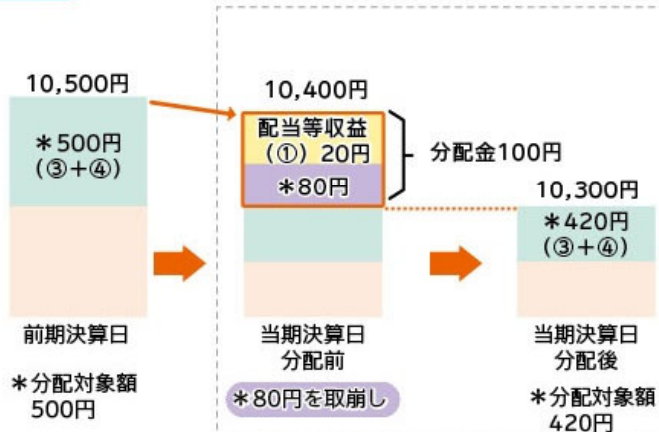
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



①上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				オーナーズ	オーナーズ (予想分配 金提示型)
		日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 SBI証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	○	
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○					
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○				○	
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				○	
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				○	
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○				○	
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○		○	○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				○	
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				○	
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○				○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○		○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○				○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				○	
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○				○	
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				○	
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○				○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			○	
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○				○	
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○				○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社(委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○			○	
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	○	○
めがき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○				○	
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。